



無所属・市民派

武井 たか子の 県議会報告



2026
No.34

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485
武井たか子を支える会（生き活き政治ネット）
http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行 ……武井多佳子（愛媛県議会議員）

発行日 ……2026年8月17日

我が国の自殺者数は、1998年から14年連続で3万人を超えていましたが、徐々に減少し、2025年の確定値が19,188人、自殺死亡率は、男性22.0、女性9.5でした。世界保健機関が「自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題」とであると明言しているように、自殺は社会の努力で避けることのできる死であるというのが、世界の共通認識とされています。そこで、国や自治体には一層の努力が求められます。

災害級の猛暑が続いています。みなさま、くれぐれも体調管理にお気を付けください。
2026年6月議会は、6月23日～7月9日まで開かれました。
187億円の補正予算の主な内訳は、土木施設の防災・減災対策等97億5千万円、県立高等学校等教育改革推進基金積立金62億1千万円、病院事業効率化・職場環境改善支援3億6千万円、LPガス料金高騰緊急対策支援6億7千万円です。また、県議会議員の定数を47名から45名（宇和島市・北宇和郡、今治市・越智郡各1名減）に削減する条例の改正が可決しました。

急がれる！ 子ども・若者の自殺 危機対応チーム

国内の2025年の子どもの自殺数は、小学生10人、中学生172人、高校生356人で計538人と過去最多でした。これは、1週間に10人の小中高生が自ら命を絶っていることになります。

いのちを支える自殺対策推進センターが公表した高校の教育課程別に見る自殺の特徴に関する論文によると、2022年～2024年の全日制と定時・通信制の自殺者・自殺死亡率は、全日制で680人、7.8、定時・通信制で328人、32.5で、定時・通信制の自殺死亡率が高く、中でも女子生徒の自殺死亡率は、全日制に比べ約6倍と大きな差があるとのこと。また、2024年自殺対策白書をもとに民間団体が分析した資料によると、先進国G7の10～19歳の死因において、自殺が1位となるのは日本だけ、自殺死亡率は7.0と最も高く、子ども・若者の自殺は極めて深刻な事態となっています。

2023年6月にこどもの自殺対策緊急強化プランが示され、2025年6月に改正自殺対策基本法が公布され、9月にこどもの自殺対策推進パッケージが取りまとめられ、今年4月には「こどもの命と安全を徹底的に守る」大臣プロジェクト2026「第一弾」こども・若者自殺防止総力戦略「が出されました。子どもの命を守ることは、先送りのできない課題であり、愛媛県もこれまで以上に危機感をもって取り組まなければならないと考えます。

【質問】愛媛県における子ども・若者の自殺の実態と対応方針を示して。

【答弁】警察庁公表の統計資料で、愛媛県の2025年の20歳未満の自殺者数は9人。このうち小・中・高校生の自殺者数は6人。

対応方針は、2025年3月に策定した第3次県自殺対策計画で、子どもや若者の自殺対策を重点施策に位置づけ、自殺予防に関する正しい知識の普及啓発のほか、SOSの出し方に関する教育の推進やいじめ不登校に関する相談体制の充実、児童生徒を守るための教育機関や市町、警察等との連携体制の構築に取り組んでいる。

【質問】学校と各自治体が単独で子ども・若者の自殺

妊産婦の声を共有して、自殺対策の充実を

危機に対応することは困難である背景から、自殺総合対策大綱に危機対応チームの設置が盛り込まれた。2024年度末は高知、徳島を含む12府県だったが、2025年8月末の読売新聞の調査では、設置済み16都府県、2025年度中に4県、2026年度中に4県が設置予定だ。愛媛県でもチームの設置を急ぐべきではないか？

【答弁】本県も関係機関と協議の上、検討を進めることとしている。

妊娠や出産は喜ばしいことですが、心身への負担は大きく、孤独や不安を抱え込む人は少なくありません。2025年7月、いのちを支える自殺対策推進センターでは、日本産婦人科医学会と協力し、「いのちを育む妊産婦の危機」自殺の実態と今後の課題」を公開しました。報告によると、2022年～2024年の3年間で、妊娠中または産後1年以内の162人の女性が亡くなっています。自殺死亡率は7.3、年齢別で見ると、20～24歳は13.6、40～44歳16.6と高くなっており、妊娠中の自殺死亡率は20～24歳が7.5、産後（1年以内）の自殺死亡率は40～44歳が13.0と高く、ハイリスクグループであることがわかります。

第4次自殺総合対策大綱における重点施策において、新たに女性の自殺対策を更に推進するとし、妊産婦への支援の充実が加わっていますが、今まで表面化してこなかった潜在的な声を社会で共有し、具体的対策につなげることが課題だと考えます。

【質問】県は、ハイリスクの妊産婦にどの様に対応していくのか、相談窓口のさらなる周知、妊産婦の自殺の実態の共有など、今後の対策について問う。

【答弁】2025年度、妊産婦の受診対応が可能で精神科医療機関のリストを作成し、市町や産婦人科、医療機関等において、ハイリスク妊産婦や家族の支援に役立てている。メンタルヘルスを含む相談支援を行う「にんしんSOSえひめ」についてHPやSNS等で広く周知を図るほか、県周産期医療協議会における医療現場での妊産婦にかかる情報交換や精神科医からの助言を踏まえ、支援体制の強化に取り組む。

議案の賛否は
こちらから



2026年は

女性参政権行使
80年

1946年4月10日、戦後初めての衆議院議員総選挙が行われ、約1380万人の女性が初めて投票し、39人の女性国会議員が誕生しました。女性が参政権を獲得するまでの道のりは険しく、1919年市川房枝、平塚らいてうらは、新婦人協会を創設し、衆議院に女性参政権を求める請願書を提出、1924年には婦人参政権獲得期成同盟会が結成され、婦選獲得同盟、婦人参政権協会、日本婦人参政同盟の三組織が軸となって、議会へ要請する婦選運動が展開されました。日中戦争勃発後、女性たちに戦争協力が求められる中、運動の継続は困難となりましたが、敗戦直後から、戦前から婦選運動を続けてきた女性たちが立ち上がり、政府や議会に参政権を求め続けました。GHQの占領下、女性の参政権の付与が明確にされたことも後押しとなって、1925年男子普通選挙からおくれること20年、1945年やっと女性も参政権を獲得できました。今は当たり前の権利ですが、先輩女性たちの粘り強い運動があったことを忘れてはならないし、後世へ伝えていかなければならないと思います。

2026年現在、女性議員率は衆議院で14.6%、参議院で30%、都道府県議会14.7%、市区町村議会18.8%。政治分野のジェンダーギャップ指数2025では、世界148か国中125位。愛媛県を見ると、県議会8.5%、市議会20.7%、町議会9.8%、首長に女性はゼロ、また、21議会中4議会が女性ゼロ議会、松野町、鬼北町、伊方町、内子町となっています。今年の3.8国際女性デーに公表された都道府県版ジェンダーギャップ指数で、愛媛県は47都道府県中34位。

2018年政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が施行され、全国的に女性議員を増やそうという機運の広がりを感じるようになり、2021年には候補者男女均等法が改正され、地方自治体の責務が明確になりました。愛媛県には、責務の自覚を一層高めることを求め、質問しましたが、残念ながら、女性議会やチャレンジ講座など、政治分野に特化した施策はありませんでした。



市川房枝記念会では、現在も女性の政治的エンパワーメントの促進に取り組んでいる。
※「女性展望」2026年1・2月号

香りの害

ぜひ、多くの方に知ってほしい、
行政として対策の強化を

香害とは、柔軟剤、香り付き合成洗剤、消臭除菌スプレー、制汗剤、芳香剤など、香料入りの家庭用品による健康被害のことで、頭痛、吐き気、咳をはじめとした多くの症状があります。厚生労働省の研究では、「化学物質過敏症状を訴える人の約70%の症状出現の契機が、柔軟剤、洗剤、除菌剤等に含まれる香料の香り」であり、「生活衛生上、香料の使用は考慮される必要がある」と結論付けています。香害によって、化学物質過敏症を発症する人が増加傾向にあり、香害への対応は喫緊の課題となってきました。



香害問題は、消費生活相談によって国も認識しており、国民生活センターは、2013年、2020年に「柔軟仕上げ剤のにおいに関する情報提供」を発表し、2026年、消費者庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、こども家庭庁、国土交通省の7省庁で香りへの配慮を求める啓発ポスターを作成しています。しかし、被害相談件数は減りません。

現在、多くの合成洗剤・柔軟剤は、香料や消臭成分をプラスチック製のマイクロやナノサイズのカプセルに詰め、洗濯で衣類にカプセルを付着させ、摩擦や温度変化でカプセルを時間差で破裂させ、中から成分を放散することで、香りや消臭効果を長持ちさせる技術を使用しています。このことは、国民生活センターの「情報提供（2020年）」の中で、専門家が「この方式ですと、一定レベルの香りが長い時間、環境中に存在し続けることになりま

す」と指摘しているように、長時間繰り返し化学物質に暴露させるマイクロカプセルの存在が香害を拡大させる原因となっていると考えられます。マイクロカプセルには、吸い込むと肺胞に到達するサイズのものがあり、排出されず、肺に蓄積することで将来の健康被害が懸念され、現在、マイクロプラスチックの人体への健康影響の可能性が続々研究報告されています。

2025年6月学術機関（日本臨床環境医学会環境過敏症分科会・室内環境学会環境過敏症分科会）が発表した「子どもの香害被害」に関する全国調査によると、小中学生の10.1%が香りで体調不良を経験しており、学年が上がるにしたがって割合が高くなることがわかりました。調査結果では、吐き気、頭痛、腹痛、体の痛み、鼻水などを学校の教室で体験しており、教室から出ると症状が軽くなる、給食着や同級生の服などの香りが気になる、香りが原因で登校を嫌がることがある、といった傾向がみられました。こどもたちの学習や学業成績に悪影響を及ぼすことも懸念され、看過できません。そこで、香害啓発の強化などについて、質問しました。

【答弁】県では、香りによって体調を崩す人がいることや学校や公共施設等で柔軟剤や洗剤等の香りが過度にならないようにすることを独自に作成した化学物質過敏症に関するチラシに記載し、国の啓発ポスターと合わせて県HPに掲載するとともに、県内の学校や県施設でも掲示するなど、周知啓発に努めている。健康被害については、医療関係者等で構成する県アレルギー疾患医療連絡協議会で化学物質過敏症に関して協議する態勢としているほか、県民の方から相談があれば保健所で対応している。

請願「松山空港の「特定利用空港」指定に関する県民への説明会開催を求めることについて」に採択を求める立場から討論。

今年4月時点で、松山空港を含む21道府県24空港が「特定利用空港」に指定されました。目的は、有事に備えて平時から軍事訓練を行うもので、防衛省は、基地が攻撃を受けた場合にも部隊機能を維持するため、拠点の分散や強靱化を進めるとし、民間施設の活用はその一環としています。となると、当然攻撃目標にもなりうるのではないのでしょうか。

愛媛県は、県民の理解が得られるよう、また、県民生活に影響が出ないよう、次の対応を国に求めるとし、①国において、県民の理解が得られるように丁寧に説明を行うこと。また、県民からの問い合わせに対しては、国が責任をもって対応すること。②民間の利用を優先し、県民生活に影響が出ないようにすること。③県民や利用者の安全に万全を期し、事故があった場合は、国が責任をもって対応することを上げています。

ごくごく一部の空港周辺の方々へ説明会は行われたようですが、年間300万人を超える人々が利用する松山空港で、ホームページのQ&Aだけで済ませ、どの様に訓練が行われるか等の疑問に応えないのは、どう考えても責任ある対応ではありません。県議会として、県民の安全に大きくかわかる特定利用空港について、説明会を開催するよう、県に強く求めていただきたいと思います。



STOP!
ストップ
伊方原発

請願『原発の建て替えに反対する県議会決議を挙げることについて』に採択を求める立場から討論。

政府は、「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」に対し、7月9日までパブコメ募集を行いました。今後、2040年代までに2基から5基、2050年代までに11基から14基の原発を建て替える方針を確定させようとするものです。福島事故の教訓はどこに行ったのでしょうか。また、1基2兆円以上という巨費を投じる原発の新設は非現実的で、今だけ原発を稼働させるためのアドバルーンにしか見えません。

7月4日の朝日新聞等で、今年度中の完成予定とした六ヶ所使用済み核燃料再処理工場の完成が遅れる可能性がある」と報道されています。すでに、15兆9800億円もつぎこみ、着工から33年を迎えています。先日、県内視察で伊方原発乾式貯蔵施設を視察した際、一時的保管を強調されましたが、その一時的保管も危ぶまれる事態となっています。万が一、再処理工場が完成できても、次なる使用済みMOX燃料の行き場は、ありません。

持続可能性のない原発政策にしがみついている間に、請願にもあるように、世界では、再エネ、蓄電池が飛躍的に普及しています。私は、厄介な核のごみを次の世代に渡したくありません。伊方原発の敷地に新たな原発を立てることはないと考えますが、原発立地県の議会として、未来に責任ある発言をお願いしたいと思います。

県庁本館の耐震化・長寿命化について

本館は、愛媛県の象徴的な建物であり、戦禍を逃れ、築97年。2029年には100年を迎えます。木子七郎^{きこしちろう}氏の設計で、県内では萬翠荘、石崎汽船社屋も手掛けています。2017年に公表された「本館調査報告書」の結語はこのように締めくくっています。

「愛媛県が、この建物の文化財としての価値に配慮しつつ、建物を今後も長く活用していくことを望みたい。なぜなら、活用されている建物は残り続けるからである。長く使い続けるためには、価値のある場所を大事に保存していくだけでなく、耐震補強をはじめ、必要な性能を確保していくために、様々な手を加えていくことが必要である。県庁の建物は、通常の執務のための快適性に加え、防災拠点としての機能が求められているし、近年は、バリアフリーや省エネルギー等への対応も必要になってきている。その一方で、手を加える場合には、価値ある場所に大きな影響が及ばないような配慮が必要になる。価値への配慮と性能の確保を両立させることは簡単なことではないが、多くの叡智を集め、工夫を重ねれば、その道は開かれるはずである。」

本館耐震化・長寿命化対策に向けた本庁舎整備方針（2025年3月）に基づく整備にも、貴重な報告書が最大限生かされることを望み、質問しました。



【質問】「文化財としての価値を配慮するには、保存活用計画を策定し、価値を持つ箇所を特定する。その上で、保存の優先度を考え、優先度の高い場所については、可能な限り手を加えないといった方法をとることが考えられる」と提案されている。「次の100年に引き継げるよう、県民の皆さんが安心して利用できる庁舎を目指す」ためにも保存活用計画のもとで整備を進めるべきではないか？

【答弁】県庁本館耐震改修及び長寿命化改修工事基本設計業務では、将来的な重要文化財指定を見据えて、劣化状況の調査や歴史的文化的価値を損なわない改修方法の検討等を行っており、その結果を踏まえ、文化庁や日本建築学会の助言を得ながら保存活用計画策定の必要性を検討する。

編集後記

7月28日に発生した熊本地震でお亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げます。また、被災された方々、酷暑の中、くれぐれも体調を崩されませんよう、願います。



災害が起きるたびに、見るのが辛くなるのは避難所の様子です。エアコンもない雑魚寝状況がいつまで続くのでしょうか。「TKB48」せめて、48時間以内に、トイレ、キッチン、ベッドは、国の責任で確保してほしい。災害時に国民を守れない政治っておかしいと思いませんか。武器の購入より優先されるべきです。

一人でも多くの方々にお読みいただきたく、みなさまのお宅の郵便受けに入れさせていただいておりますこと、お許しください。